

## 基礎データから読み取れる東京の社会状況について

## 【まちづくり・交通】

- **山手線の外側や中央線沿線を中心に、震災時に火災や建物倒壊などの危険性が高い木造住宅密集地域が多い**

第3回研究会資料「木造密集地域の分布状況」(P1)

- 道路整備の遅れにより、首都圏全体で**慢性的な交通渋滞**が発生

- 都市計画道路の整備状況は、都全体で**56.8%**

第1回研究会資料「三環状道路の整備と空港・港湾機能の向上」(P35)

- 道路混雑時平均旅行速度は全国が平均35.3km/h、東京都(区部)は**18.8km/h**とかなり低い

第3回研究会資料「道路混雑時の平均旅行速度(他都市との比較)」(P3)

- 渋滞による経済的損失は東京都では年間1.2兆円、首都圏全体では**年間2.8兆円**に及び、東京全体の活力が低下

第3回研究会資料「首都圏の渋滞による損失額等」(P5)

- 首都圏の環状道路整備率は**約47%**。海外都市と比較しても非常に少ない(ロンドン100%、パリ85%、ベルリン97%)

第3回研究会資料「環状道路の整備状況(海外都市比較図)」(P8)

- 首都圏の鉄道網は概ね整備されているものの、依然として**激しい通勤混雑**が発生しており、ビジネス拠点としての東京のイメージを損ねている

- 東京圏混雑率：昭和50年221%、平成19年171%と**50ポイント**改善  
海外と比較すると依然として**高い混雑率**。

第3回研究会資料「三大都市圏の最混雑区間における平均混雑率・輸送力・輸送人員の推移」(P10)

第3回研究会資料「鉄道混雑率の海外都市比較」(P11)

## 【国際】

- 都市間比較ランキングでは、「研究者」「アーティスト」「生活者」の観点から見た評価はある程度高いが、「**経営者**」「**観光客**」の観点から見た評価は低い

第2回研究会資料『財団法人森記念財団 都市戦力研究所「世界の都市総合力ランキング」』(P31)

- 海外からの旅行者数、国際コンベンションの開催件数は、世界の主要国に比べて低水準

- 東京の外国人旅行者数：ロンドンの**約3割**、香港の**約4割**と低水準

第1回研究会資料「世界主要都市の外国人旅行者数」(P51)

- 東京の国際会議件数：シンガポールの**約1/4**

第3回研究会資料「海外主要都市別国際会議開催件数(2008年)」(P15)

- 海外主要都市と比較して空港機能が劣っている

第1回研究会資料「世界の大都市圏の空港の比較」(P55)

- アジア諸港の台頭により、東京港の相対的地位が低下

- ▶ 世界の港湾別コンテナ取扱量の順位、東京1991年12位が2006年は**23位**へ

第1回研究会資料「世界の港湾別コンテナ取扱量の推移」(P53)

## 【地域】

- 近隣関係や地域への関心が希薄化し、地域活動への参加の程度が低下

- ▶ 国民生活白書：近所と「親しく付き合っている」が1975年は52.8%、1997年は**10.5ポイントマイナス**の42.3%と大幅に下落

第3回研究会資料「人とのつながりに関する意識調査(近所付き合いの程度の推移)」(P19)

- 住民と地域との関わりの希薄化により、治安などに不安を感じる人が増

- ▶ 国民生活白書：最近10年間の治安の印象では「悪くなったと思う」と回答した人が**8割超**。その理由は「地域社会の連帯意識が希薄となったから」が**49.0%**

第3回研究会資料「人とのつながりに関する意識調査(地域のつながりと治安)」(P20)

- 都高齢者単身世帯数の割合は、平成7年が5.3%だったのに対し、平成37年の予測では、およそ**2.5倍**の13.4%と大幅な増加予測

第3回研究会資料「高齢者単身世帯数の割合(予測)」(P21)

## 【教育】

- 児童への虐待が増加している

- ▶ 都児童相談所の虐待に関する相談件数は、平成15年度2,206件、平成20年度はおよそ**1.5倍**の3,229件と大幅増

第3回研究会資料「東京都児童相談所内の全相談対応件数に占める虐待相談対応件数の割合の推移」(P22)

- 自分は根気強いと答える児童生徒は6割超。読書量も増加。一方、暴力行為発生件数は増加

第3回研究会資料「毎日の読書量(都内公立小5年、中学2年)」(P28、29)

第3回研究会資料「自分は根気強いほうだと思うか(都内公立小5年、中学2年)」(P30、31)

- ▶ 都内暴力行為発生件数の推移では、平成16年度713件、平成20年度はおよそ**3.2倍**の2,250件と大幅増

第3回研究会資料「都内公立小学校・中学校・高等学校における暴力行為発生件数の推移」(P26)

- 都内の全中学生のうち私立に通っている生徒は**4人に1人**、同様に高校生では**2人に1人**と、全国より非常に高い割合

第3回研究会資料「中学校・高等学校生徒の私立学校在籍割合の推移」(P34)

## 【インフラの老朽化状況】

- 今後、膨大な都市インフラの更新需要が発生し、財政を圧迫する見込み

第2回研究会資料「【橋梁】建設年（経年）別施設数」他（P87～91）  
第3回研究会資料「東京の水道施設の年代別整備量」他（P35～41）

## 【産業】

- 東京は、**区部に産業が高度に集積**しているが、**多摩地域では**自治体により差はあるものの**製造品出荷額等で高い実績**を誇るなど、全体として高いポテンシャルを保有

第2回研究会資料「区市町村別産業大分類別事業所数」（P25）、「区市町村別製造品出荷額等」（P28）

- 先端産業である情報通信業の都内企業数は全国の**約5割**と高い

第3回研究会資料「産業大分類別、資本金階級別都内会社企業数の全国比（2006年）」（P51）

- 都内全域で商店街が減少、空き店舗がある商店街も依然として多いなど、商店街が衰退

- 都内商店街数の推移：1998年2,907、2007年は2,717と**1割近く減少**

第3回研究会資料「都内商店街数（2007年）」（P72）

- 都内全域で企業の倒産が増加

- 都内企業倒産件数推移：2005年2,376件、2008年はおよそ**1.3倍**の3,115件と大きく増加

第3回研究会資料「企業の倒産件数の推移（負債総額1千万円以上）、倒産発生率（普通法人）（2007年度）」（P52）

- 東京は全国と比べ**新設廃業事業所割合**がともに高く、事業所の入れ替わりが激しい。特に都心5区は顕著

第3回研究会資料「新設・廃業事業所割合（民営事業所）」（P53）

- 都内全体で製造業の事業所数・従業者数が大きく減少

- 都内製造業事業所数推移：昭和50年96,635所、平成20年は40,137所と**6割近く減少**

- 都内製造業従業者数推移：昭和50年107万人、平成20年は40万人と**6割以上減少**

第3回研究会資料「都内製造業の事業所数、従業者数の推移」（P60）

- 都内全体で雇用状況が急速に悪化

- 都内就職率の推移：2006年24.7%、2009年は**6.1ポイントマイナス**の18.6%と急速に悪化

（就職率とは、求職者に対する就職件数の割合をいい、「就職件数」を「新規求職申込件数」で除して算出したもの）

第3回研究会資料「都道府県別就職率の推移」（P54）